- 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」をそれぞれ○で囲んでください。
- 「1 給与の支払期間」欄には、「18 報告人員の合計」欄で計上された人員に対して給与を支払った 期間を記載してください。
- 「2 給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定 の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。) 又は法人番号(同条第 15 項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。 なお、 個人番号を記載 する場合は、 左側を 1 文字空けて記載してください。
- 「8 連絡者の係及び氏名並びに電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、 所属課、 係名及びその電話番号を記載してください。
- 「10 提出区分」欄は、 退職者についてのみ支払報告書を提出する場合には、「退職者分」を、 その 他の場合は「年間分」を○で囲んでください。
- (6) 「11 給与支払の方法及び期日」欄には、月給、 週給等及び毎月20日、 毎週月曜日等と記載してくだ
- 「14 受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、 事業所等から給与等 の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「15 特別徴収対象者」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与 等の支払を受けている者の人員(普通徴収により徴収する者を除く)を記載してください。
- 「16 普通徴収対象者(退職者)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者 (昨年中に退職され た人員及び1月1日現在在職しているが、5月31日までに退職予定の人員)の人員を記載してください。
- 「17 普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者を除いた人員 を記載してください。
- 「18 報告人員の合計」欄には、 提出先に市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出 する人員(「15 特別徴収対象者」欄、「16 普通徴収対象者(退職者)」欄、「17 普通徴収対象者(退職者 を除く) 欄の人員の合算」) を記載してください。
- ※印の欄は記載しないでください。